

(第三面)

受付番号	申請時の免許証番号	
事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	* 事務所コード
事務所の名称		

◎取引一任代理等に係る業務を行う事務所に関する事項

郵便番号		
所在地市区町村コード	都道府県	市区町村
所在地		
電話番号		
従事する者の数		

確認欄

◎重要な使用者に関する事項

使用者の種類コード	登録番号	
職名	統括業務コード	
フリガナ		
氏名		
生年月日	年	月 日

確認欄

使用者の種類コード	登録番号	
職名	統括業務コード	
フリガナ		
氏名		
生年月日	年	月 日

確認欄

(第四面)

◎業務の方法に関する事項

業務の方法に関する事項	
-------------	--

(第五面)

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者

受付番号	申請時の免許証番号
	()

フリガナ		
氏名又は名称		
生年月日	年	月 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合 %
市区町村コード	都道府県	市区町村
住所又は所在地		

確認欄

フリガナ		
氏名又は名称		
生年月日	年	月 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合 %
市区町村コード	都道府県	市区町村
住所又は所在地		

確認欄

フリガナ		
氏名又は名称		
生年月日	年	月 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合 %
市区町村コード	都道府県	市区町村
住所又は所在地		

確認欄

フリガナ		
氏名又は名称		
生年月日	年	月 日
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)	割合 %
市区町村コード	都道府県	市区町村
住所又は所在地		

確認欄

⑦ 「所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口に備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑧ 「所在地」の欄には、⑦により記入した所在地市区町村コードによって表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ一（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例）

震	が	関	2	-	1	-	3	-	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

2 第一面関係

- ① 商号の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号」も、上段から左詰めで記入すること。
- ② 代表者に関する事項については、代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第二面の役員に関する事項の欄に記入すること（第二面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。）。
- ③ 「資本金額」の欄は、右詰めで記入すること。

3 第二面関係

- ① 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ② 「常勤・非常勤の別」の欄には、下表より該当するコードを記入すること。

01	常勤
02	非常勤

- ③ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「電話番号」の欄には、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ一（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例）

0	3	-	3	5	8	0	-	4	3	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- ④ 「従事する者の数」の欄は、右詰めで記入すること。
- ⑤ 「使用人の種類コード」の欄には、下表より該当するコードを記入すること。複数の種類に該当する場合は、その該当する全ての種類を付記すること。

01	事務所の業務を統括する者
02	宅地若しくは建物の価値の分析又は当該分析に基づく投資判断を行う者
03	投資判断並びに宅地又は建物の売買、交換、貸借及び管理に係る判断に関する業務を統括する者

- ⑥ 「統括業務コード」の欄には、下表より該当するコードを記入すること。

01	投資判断	03	貸借
02	売買・交換	04	管理

- ⑦ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

5 第四面関係

次の各項目につき記入すること。

- ① 締結しようとする契約の種類（投資信託契約、資産運用委託契約又は業務の委託に関する契約の別を記載すること。）。
 - ② 業務運営の基本原則
 - ③ 業務執行の方法に関する事項
 - ④ 取引関係にある会社に関する事項
 - ⑤ 報酬体系
 - (1) 顧客が認可宅地建物取引業者に支払う報酬の定め方を具体的に金額を明示して記入すること。
 - (2) 成功報酬体系を採る場合は、その報酬の算出方法、売買の確認方法を具体的に記入すること。
 - ⑥ 報酬の支払時期

6 第五面関係

- ① 氏名又は名称の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名又は名称」の欄も左詰めで記入すること。なお、株主又は出資者が個人である場合には、姓と名の間に1文字分空けて記入すること。
- ② 「生年月日」の欄は、株主又は出資者が個人の場合のみ記入すること。その場合に最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

（記入例）

H	0	1	年	0	8	月	2	3	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[平成元年8月23日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ③ 「割合」の欄は、該当する株主につき保有株式の発行済株式総数に対する割合を記入すること。

7 第六面関係

「常務に従事している他の会社の商号及び業務の種類又は他に営んでいる事業の種類」の業務の種類又は他に営んでいる事業の種類は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。